



2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ 上場取引所 東
 コード番号 9168 URL <https://www.rise-cg.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村俊樹
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 進藤基浩 (TEL) 03-6441-2915
 半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	3,580	24.7	819	1.2	804	1.4	583	6.7	583	6.7	583	6.7
2024年2月期中間期	2,871	30.2	809	17.6	793	24.0	547	25.2	547	25.2	547	25.2
	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益									
	円 銭		円 銭									
2025年2月期中間期	24.09		23.22									
2024年2月期中間期	22.52		21.64									

(注) 当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	8,539	5,459	5,459	63.9
2024年2月期	8,522	5,156	5,156	60.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,666	24.5	2,056	13.9	2,039	14.6	1,384	5.2	1,384	5.2	56.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期中間期	24,447,290株	2024年2月期	24,430,450株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	346,200株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年2月期中間期	24,199,545株	2024年2月期中間期	24,267,110株

(注) 当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
第2四半期連結会計期間	7
要約中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
第2四半期連結会計期間	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、物価高への懸念から個人消費等に足跡が見られたものの、所得環境改善を背景とした個人消費の回復や企業の設備投資の拡大など、経済活動は緩やかに回復の動きが見られました。一方、海外情勢に伴う世界的な物価上昇や為替相場の変動、中国経済の景気減速や米国大統領選挙の日本経済への影響等、我が国の経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このように激しく変化する市場環境に対応すべく、日本の各企業は、ビジネス機会の創出や更なる企業価値向上を目指すための積極的な取り組みを行っており、企業活動へのコンサルティング支援に対する需要は今後さらに高まっていくものと考えられます。

当社グループでは、創業以来の強みとしている戦略策定から実行支援に至るまで一貫して顧客に深く入り込み、伴走型で課題解決に挑むスタイルの経営サービスを軸として、様々な業界に対し、戦略策定、業務改革、IT導入、DX推進等、あらゆる側面からの支援を行ってまいりました。また、積極的な人材の採用・育成を行い、より一層の成長に向けて取り組んでおります。

加えて、当連結会計年度は「人材獲得」と「案件獲得」にドライブをかけていくことを成長戦略とし、当社の創業以来からの強みを継続させながら、新たな施策への取り組みを始めました。「人材獲得」面においては、ROIを意識しつつも積極的なエージェントの活用や1 Day選考会(注1)の実施回数増等、採用への投資を拡大し、優秀な人材の厳選採用をこれまで以上に強化しております。また「案件獲得」面においては、中長期的な成長を維持するため、新規開拓に特化した部署(Business Development部)の設立やプラクティス(注2)を起点とした営業活動の本格化を通して営業工数を確保し、更なる案件・将来の大口顧客の獲得に向け邁進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は3,579,984千円(前年同期比24.7%増)、営業利益は818,645千円(前年同期比1.2%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は583,151千円(前年同期比6.7%増)となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(注1) 1日で面接プロセス(1次面接、最終面接)を完了する選考会

(注2) One Poolの組織を維持しながらも、DXやSystem Transformation、Green Transformation、Health Careなど、クライアントからのニーズが高いテーマの研究開発、営業などを行う活動

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて17,114千円増加し、8,539,044千円となりました。

流動資産は44,661千円増加し、2,894,381千円となりました。主な要因は、自己株式の取得等に伴う現金及び現金同等物の減少19,675千円、営業債権及びその他の債権の増加40,102千円、その他の流動資産の増加23,774千円であります。

非流動資産は27,547千円減少し、5,644,663千円となりました。主な要因は、減価償却に伴う使用権資産の減少25,815千円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて285,468千円減少し、3,080,393千円となりました。

流動負債は2,808千円増加し、1,451,614千円となりました。主な要因は、支払等による未払法人所得税の減少86,531千円、その他の流動負債の増加94,772千円であります。

非流動負債は288,276千円減少し、1,628,779千円となりました。主な要因は、返済等による借入金の減少262,829千円であります。

(資本)

当中間連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べて302,582千円増加し、5,458,650千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する中間利益583,151千円の計上、自己株式の取得等による自己株式の増加277,312千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて19,675千円減少し、1,872,899千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、577,212千円(前年同期は547,839千円の獲得)となりました。主な増加要因は税引前中間利益804,291千円(前年同期は793,430千円)、営業債務及びその他の債務の増減26,864千円(前年同期は△98,406千円)であり、主な減少要因は法人所得税の支払額310,928千円(前年同期は231,762千円)であります。前年同期との主な変動要因は、売上の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、3,852千円(前年同期は1,087千円の支出)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出3,852千円(前年同期は1,087千円の支出)であります。前年同期との主な変動要因は、前年同期と比較して役職員用のパソコンの購入に伴う支払が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、593,035千円(前年同期は291,827千円の支出)となりました。主な内訳は自己株式の取得による支出300,862千円(前年同期の支出はありません)、長期借入金の返済による支出266,220千円(前年同期は266,220千円の支出)であります。前年同期との主な変動要因は、自己株式の取得による支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月12日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,892,573	1,872,899
営業債権及びその他の債権	894,954	935,056
棚卸資産	12,318	12,777
その他の流動資産	49,876	73,649
流動資産合計	2,849,721	2,894,381
非流動資産		
有形固定資産	38,211	32,288
使用権資産	383,324	357,509
のれん	5,120,539	5,120,539
その他の金融資産	62,838	62,838
繰延税金資産	67,079	71,128
その他の非流動資産	218	360
非流動資産合計	5,672,209	5,644,663
資産合計	8,521,930	8,539,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	122,099	144,447
借入金	525,657	525,657
リース負債	51,541	50,515
未払法人所得税	344,396	257,865
引当金	26,754	—
その他の流動負債	378,359	473,131
流動負債合計	1,448,806	1,451,614
非流動負債		
借入金	1,575,442	1,312,613
リース負債	318,613	293,166
引当金	23,000	23,000
非流動負債合計	1,917,055	1,628,779
負債合計	3,365,861	3,080,393
資本		
資本金	162,980	163,822
資本剰余金	2,193,784	2,189,684
利益剰余金	2,799,305	3,382,456
自己株式	—	△277,312
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,156,069	5,458,650
資本合計	5,156,069	5,458,650
負債及び資本合計	8,521,930	8,539,044

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上収益	2,870,519	3,579,984
売上原価	1,223,585	1,605,957
売上総利益	1,646,934	1,974,027
販売費及び一般管理費	841,467	1,161,226
その他の収益	3,146	5,844
その他の費用	3	—
営業利益	808,610	818,645
金融収益	5	108
金融費用	15,185	14,462
税引前中間利益	793,430	804,291
法人所得税費用	246,731	221,140
中間利益	546,699	583,151
中間利益の帰属		
親会社の所有者	546,699	583,151
中間利益	546,699	583,151
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	22.52	24.09
希薄化後1株当たり中間利益(円)	21.64	23.22

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上収益	1,427,936	1,901,781
売上原価	592,294	878,184
売上総利益	835,642	1,023,597
販売費及び一般管理費	431,628	564,328
その他の収益	1,314	4,577
その他の費用	4	—
営業利益	405,324	463,846
金融収益	5	108
金融費用	7,470	7,545
税引前四半期利益	397,859	456,409
法人所得税費用	124,090	135,095
四半期利益	273,769	321,314
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	273,769	321,314
四半期利益	273,769	321,314
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.28	13.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.83	12.86

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間利益	546,699	583,151
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	<u>546,699</u>	<u>583,151</u>
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>546,699</u>	<u>583,151</u>
中間包括利益	<u>546,699</u>	<u>583,151</u>

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期利益	273,769	321,314
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>273,769</u>	<u>321,314</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>273,769</u>	<u>321,314</u>
四半期包括利益	<u>273,769</u>	<u>321,314</u>

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	110,000	2,139,777	1,483,946	—	3,733,723	3,733,723
中間利益	—	—	546,699	—	546,699	546,699
中間包括利益合計	—	—	546,699	—	546,699	546,699
株式に基づく報酬取引	—	5,327	—	—	5,327	5,327
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	5,327	—	—	5,327	5,327
中間期末残高	110,000	2,145,104	2,030,645	—	4,285,749	4,285,749

当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	162,980	2,193,784	2,799,305	—	5,156,069	5,156,069
中間利益	—	—	583,151	—	583,151	583,151
中間包括利益合計	—	—	583,151	—	583,151	583,151
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△612	—	△299,981	△300,592	△300,592
自己株式の処分	—	△4,330	—	22,669	18,338	18,338
新株予約権の行使	842	842	—	—	1,684	1,684
所有者との取引額等合計	842	△4,100	—	△277,312	△280,570	△280,570
中間期末残高	163,822	2,189,684	3,382,456	△277,312	5,458,650	5,458,650

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	793,430	804,291
減価償却費及び償却費	35,336	32,155
金融収益	△5	△108
金融費用	15,185	14,462
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	19,745	△40,102
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,594	△459
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△98,406	26,864
その他	37,902	61,934
小計	789,593	899,037
利息及び配当金の受取額	5	108
利息の支払額	△9,997	△11,004
法人所得税の支払額	△231,762	△310,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,839	577,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,087	△3,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	△3,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△300,862
長期借入金の返済による支出	△266,220	△266,220
リース負債の返済による支出	△25,607	△27,637
新株予約権の行使による収入	—	1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,827	△593,035
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	254,925	△19,675
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,093	1,892,573
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,407,018	1,872,899

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間(四半期)利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	546,699	583,151
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(千円)	546,699	583,151
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,110	24,199,545
基本的1株当たり中間利益(円)	22.52	24.09

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり中間利益を算定しています。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	273,769	321,314
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	273,769	321,314
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,110	24,092,146
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.28	13.33

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり中間(四半期)利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する中間利益		
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(千円)	546,699	583,151
中間利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(千円)	546,699	583,151
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,110	24,199,545
希薄化効果の影響：ストック・オプション(株)	988,430	906,058
希薄化効果の調整後(株)	25,255,540	25,105,603
希薄化後1株当たり中間利益(円)	21.64	23.22
(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり中間利益を算定しています。		

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	273,769	321,314
四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	273,769	321,314
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,267,110	24,092,146
希薄化効果の影響：ストック・オプション(株)	988,430	886,898
希薄化効果の調整後(株)	25,255,540	24,979,044
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10.83	12.86
(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。